

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月9日 東

上場会社名 株式会社クラウドワークス 上場取引所  
 コード番号 3900 URL https://crowdworks.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 浩一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 月井 貴紹 (TEL) 03(6450)2926  
 定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		EBITDA (Non-GAAP)※		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	13,210	24.9	6,142	27.6	1,153	23.7	1,420	35.6	1,238	30.8	1,096	36.6
2022年9月期	10,574	—	4,812	—	932	—	1,047	—	946	—	802	—

(注) 包括利益 2023年9月期 1,084百万円 ( 34.1%) 2022年9月期 808百万円 ( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	71.23	70.04	21.2	14.0	8.7
2022年9月期	52.60	51.74	17.5	12.4	8.8

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 △7百万円 2022年9月期 △72百万円

※EBITDA (Non-GAAP) は、財務会計上の数値 (GAAP、日本基準) から非経常項目やその他の特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却費を中心に、当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	9,995	6,039	57.9	372.95
2022年9月期	7,638	4,666	59.9	299.66

(参考) 自己資本 2023年9月期 5,784百万円 2022年9月期 4,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	1,349	△1,168	436	5,734
2022年9月期	1,152	△262	8	5,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		EBITDA (Non-GAAP)		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	15,860	20.1	7,370	20.0	1,270	10.1	1,570	10.5	—	—	—	—

業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社シューマツワーカー、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	15,509,960株	2022年9月期	15,271,460株
② 期末自己株式数	2023年9月期	124株	2022年9月期	86株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	15,395,546株	2022年9月期	15,263,704株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	12,023	15.1	1,251	37.3	1,349	34.9	1,192	50.7
2022年9月期	10,449	34.5	911	58.4	1,000	55.0	791	27.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	77.43		76.01					
2022年9月期	51.82		50.98					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年9月期	9,654		6,119		61.0	379.67		
2022年9月期	7,585		4,674		60.4	300.22		

(参考) 自己資本 2023年9月期 5,888百万円 2022年9月期 4,584百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(企業結合等関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス拡大による社会経済活動の制約が解消され、国内経済は徐々に持ち直しが期待されております。一方、世界的な情勢不安や物価上昇などにより国内外の経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、日本の構造的な人手不足による企業における採用難、物価上昇に伴う家計リスクの増大に起因する新たな収入源確保の動きがより一層活発に見られています。政府は労働移動の円滑化を目的として、企業における副業者や兼業者の活用を推進する施策を実行し、またフリーランスを企業と同じ「独立した意思のある存在」として認める特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律が2024年秋頃までを目途に施行される見込みです。コロナ禍以降の企業や個人の働き方に関する価値観が更に多様化した中で、企業においてもフリーランス・副業等の人材を活用した生産性向上の動きも見られ始めています。

こうした流れは当社グループにとって追い風であり、2023年9月末時点で登録ユーザー数は588.6万人（前年同期比+61.1万人）、登録クライアント数は93.3万社（前年同期比+8.4万社）となりました。

当社グループは「個のためのインフラになる」というミッションのもと、中長期目標「売上総利益CAGR20%以上10年継続」に追加し、今年度から新たに売上高300億円、EBITDA（Non-GAAP）25億円、営業利益年間成長率+10%以上に向けた中期経営目標「YOSHIDA300」を掲げました。その実現に向けて、既存事業では主軸であるマッチング事業のアカウントセールス体制によるクライアント1社あたりの契約単価向上及び売上・利益の拡大並びにSaaS事業の成長、M&Aでは当社の主軸であるマッチング事業と親和性が高い事業への規律ある投資、人材育成では研修を通じた次期経営人材の輩出、そして人的資本経営による企業価値向上に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は13,210,655千円（前年同期比24.9%増）、営業利益は1,153,536千円（前年同期比23.7%増）、経常利益は1,238,339千円（前年同期比30.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,096,574千円（前年同期比36.6%増）となりました。

セグメント業績については、次のとおりであります。

#### ① マッチング事業

当連結会計年度のマッチング事業においては、採用した人材と継続的な広告投資による新規顧客獲得によって、GMV（流通取引総額）・売上高・売上総利益は順調に推移したほか、生産性向上にも引き続き取り組んだことで過去最高益を計上いたしました。

この結果、取引額の総額を示すGMV（流通取引総額）は22,929,436千円（前年同期比19.3%増）、売上高は12,755,174千円（前年同期比23.4%増）、売上総利益は5,690,112千円（前年同期比24.3%増）、セグメント利益は1,322,535千円（前年同期比11.9%増）となりました。

#### ② ビジネス向けSaaS事業

当連結会計年度のビジネス向けSaaS事業においては、引き続き大企業クライアントの開拓やマーケティングの強化による新規の顧客開拓に注力したほか、カスタマーサクセスに伴う契約単価の向上を図りました。

このため、売上高および売上総利益は421,717千円（前年同期比82.1%増）となり、セグメント損失は197,907千円（前年同期のセグメント損失は223,566千円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は9,995,020千円となり、対前期末比で2,356,523千円増加いたしました。流動資産は対前期末比で1,014,849千円の増加となり、その主な内訳は、現金及び預金が617,436千円、売掛金が246,324千円、未収入金が118,023千円増加したものであります。固定資産は対前期末比で1,341,674千円の増加となり、そ

の主な内訳は、のれんが1,148,832千円増加したものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は3,955,964千円となり、対前期末比で983,708千円増加いたしました。流動負債は対前期末比で818,659千円の増加となり、その主な内訳は、短期借入金が430,680千円、未払金が90,342千円、預り金が42,493千円、契約負債が135,578千円増加したものであります。固定負債は対前期末比で165,049千円の増加となり、その主な内訳は、長期借入金が142,949千円増加したものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は6,039,056千円となり、対前期末比で1,372,815千円増加いたしました。純資産の増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益1,096,574千円の計上および新株予約権が141,011千円増加したものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,734,898千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は1,349,431千円となりました。主なキャッシュフローの増加要因は、税金等調整前当期純利益1,207,146千円、減価償却費32,151千円、のれん償却費81,935千円、投資有価証券評価損31,192千円、株式報酬費用153,295千円、預り金の増加31,941千円、契約負債の増加129,795千円によるものであります。一方で主な減少要因としては、事業成長に伴う取引拡大による売上債権の増加49,842千円及び未収入金の増加117,474千円、未払金の減少66,570千円、法人税等の支払額160,778千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は1,168,337千円となりました。主なキャッシュフローの減少要因としては、投資有価証券の取得による支出125,842千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出975,938千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は436,342千円となりました。主なキャッシュフローの増加要因は、短期借入金の増加400,000千円及び株式の発行による収入92,227千円によるものであります。一方で主なキャッシュフローの減少要因としては、長期借入金の返済による支出59,586千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境においては、構造的な人材不足により企業の人材確保の新たな手段としてフリーランスや副業者の活用が進展するだけでなく、昨今の物価上昇に伴う家計リスクの増大に起因する新たな収入源確保の動きがより一層活発に見られており、国内のオンライン人材マッチング市場は今後も継続的な成長が続くと見込んでおります。

当社は「個のためのインフラになる」というミッション実現に向け、2021年には中長期目標として「売上総利益のCAGR+20%以上を10年継続」を掲げ、今年度から新たに売上高300億円、EBITDA (Non-GAAP) 25億円、営業利益年間成長率+10%以上に向けた中期経営目標「YOSHIDA300」を掲げました。これら目標の早期達成に向け、我々はクライアント企業の生産性向上における経営課題の解決を目的としたソリューション提供を行うアカウントセールス体制を強化し、付加価値を向上しながら、より多くのワーカーにより多くの報酬を届けてまいります。また、マッチング事業・SaaS事業とのシナジーが見込める領域におけるM&Aにも注力し、非連続的な成長を目指してまいります。

以上により、2024年9月期の当社グループの業績は、GMV(流通取引総額)は28,020百万円(前年比20.0%増)、売上高は15,860百万円(前年比20.1%増)、売上総利益は7,370百万円(前年比20.0%増)、営業利益1,270百万円(前年比10.1%増)、EBITDA (Non-GAAP)は1,570百万円(前年比10.5%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性の観点から日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,117,461	5,734,898
売掛金	854,276	1,100,600
未収入金	853,530	971,553
営業投資有価証券	35,904	38,549
その他	44,629	78,264
貸倒引当金	△17,039	△20,254
流動資産合計	6,888,762	7,903,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,985	104,008
減価償却累計額	△31,782	△50,746
建物(純額)	52,202	53,262
工具、器具及び備品	32,896	20,790
減価償却累計額	△21,401	△11,237
工具、器具及び備品(純額)	11,495	9,552
有形固定資産合計	63,697	62,815
無形固定資産		
のれん	91,120	1,239,952
その他	19,996	10,290
無形固定資産合計	111,116	1,250,243
投資その他の資産		
繰延税金資産	160,353	186,480
その他	415,061	598,223
貸倒引当金	△493	△6,352
投資その他の資産合計	574,920	778,351
固定資産合計	749,734	2,091,409
資産合計	7,638,497	9,995,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	103,036	533,716
未払金	937,767	1,028,110
未払法人税等	138,302	127,167
預り金	1,184,805	1,227,298
契約負債	294,306	429,884
その他	263,047	393,748
流動負債合計	2,921,266	3,739,925
固定負債		
長期借入金	20,240	163,189
その他	30,750	52,850
固定負債合計	50,990	216,039
負債合計	2,972,256	3,955,964
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,697,177	2,751,307
資本剰余金	2,655,177	2,709,307
利益剰余金	△798,301	298,273
自己株式	△120	△169
株主資本合計	4,553,932	5,758,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,217	25,690
その他の包括利益累計額合計	22,217	25,690
新株予約権	90,091	231,102
非支配株主持分	-	23,545
純資産合計	4,666,240	6,039,056
負債純資産合計	7,638,497	9,995,020



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,574,552	13,210,655
売上原価	5,761,715	7,068,256
売上総利益	4,812,836	6,142,399
販売費及び一般管理費	3,880,000	4,988,862
営業利益	932,835	1,153,536
営業外収益		
預り金失効益	59,581	88,146
為替差益	27,181	8,050
その他	5,997	2,978
営業外収益合計	92,760	99,174
営業外費用		
支払利息	870	4,001
持分法による投資損失	72,968	7,555
出資金運用損	4,897	2,191
その他	42	623
営業外費用合計	78,778	14,371
経常利益	946,817	1,238,339
特別損失		
投資有価証券評価損	-	31,192
支払補償金	16,736	-
特別損失合計	16,736	31,192
税金等調整前当期純利益	930,081	1,207,146
法人税、住民税及び事業税	177,597	154,061
法人税等調整額	△50,389	△27,659
法人税等合計	127,207	126,401
当期純利益	802,873	1,080,745
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	-	△15,829
親会社株主に帰属する当期純利益	802,873	1,096,574

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	802,873	1,080,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,808	3,472
その他の包括利益合計	5,808	3,472
包括利益	808,682	1,084,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	808,682	1,100,047
非支配株主に係る包括利益	-	△15,829

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,691,267	2,649,267	△1,601,174	△120	3,739,238
当期変動額					
新株の発行	5,909	5,909			11,819
親会社株主に帰属する当期純利益			802,873		802,873
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,909	5,909	802,873	-	814,693
当期末残高	2,697,177	2,655,177	△798,301	△120	4,553,932

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,408	16,408	18,459	-	3,774,107
当期変動額					
新株の発行					11,819
親会社株主に帰属する当期純利益					802,873
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,808	5,808	71,631	-	77,439
当期変動額合計	5,808	5,808	71,631	-	892,133
当期末残高	22,217	22,217	90,091	-	4,666,240

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,697,177	2,655,177	△798,301	△120	4,553,932
当期変動額					
新株の発行	54,130	54,130			108,260
親会社株主に帰属する当期純利益			1,096,574		1,096,574
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	54,130	54,130	1,096,574	△49	1,204,785
当期末残高	2,751,307	2,709,307	298,273	△169	5,758,718

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	22,217	22,217	90,091	-	4,666,240
当期変動額					
新株の発行					108,260
親会社株主に帰属する当期純利益					1,096,574
自己株式の取得					△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,472	3,472	141,011	23,545	168,029
当期変動額合計	3,472	3,472	141,011	23,545	1,372,815
当期末残高	25,690	25,690	231,102	23,545	6,039,056

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	930,081	1,207,146
減価償却費	28,376	32,151
のれん償却額	14,427	81,935
支払補償金	16,736	-
投資有価証券評価損	-	31,192
持分法による投資損益(△は益)	72,968	7,555
株式報酬費用	72,085	153,295
売上債権の増減額(△は増加)	△119,882	△49,842
未収入金の増減額(△は増加)	△134,973	△117,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,316	△1,880
未払金の増減額(△は減少)	255,812	△66,570
預り金の増減額(△は減少)	64,579	31,941
契約負債の増減額(△は減少)	114,305	129,795
その他	20,769	74,923
小計	1,324,970	1,514,170
利息及び配当金の受取額	34	41
利息の支払額	△870	△4,001
支払補償金の支払額	△16,736	-
法人税等の支払額	△155,037	△160,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,360	1,349,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△162,059	△125,842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81,229	△975,938
出資金の払込による支出	-	△60,596
その他	△19,068	△5,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,357	△1,168,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△3,036	△59,586
株式の発行による収入	-	92,227
自己株式の取得による支出	-	△49
新株予約権の発行による収入	9,573	3,750
その他	1,806	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,343	436,342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	898,345	617,436
現金及び現金同等物の期首残高	4,219,115	5,117,461
現金及び現金同等物の期末残高	5,117,461	5,734,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」および「出資金運用損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた5,809千円は、「支払利息」870千円、「出資金運用損」4,897千円、「その他」42千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「株式報酬費用」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた92,855千円は、「株式報酬費用」72,085千円、「その他」20,769千円として組み替えております。

## (企業結合等関係)

(取得による企業結合)

## 1. Peaceful Morning株式会社

当社は、2022年10月14日付でPeaceful Morning株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社化しております。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Peaceful Morning株式会社

事業の内容：RPAに関する専門メディア「RPA HACK」の運営、RPA開発者育成サービス「Robo Runner」、RPA・ローコードプロフェッショナルマッチングプラットフォーム「RPA HACKフリーランス」の提供など

## ②企業結合を行った主な理由

当社グループは、インターネットを活用して個人が報酬を得るための仕組みであるクラウドソーシングを中心としたオンライン人材マッチング事業を展開し、個人やフリーランスの報酬を得る機会の拡大や信用を蓄積し活用する仕組みの拡充を目指しております。

Peaceful Morning株式会社は、RPA・ローコードによってDXを推進するために様々なサービス運営を行っております。2018年に「RPA HACK」をリリースし、RPAに関する専門メディアとしてRPAカオスマップ、ホワイトペーパー等の業界情報の発信を行ってきました。その後価値提供の領域を広げ、RPA・ローコードの導入・開発から運用・発展までの全域のサービスを提供しております。特に大企業を中心としたDX人材不足の解消、内製化のニーズが高まる中、Peaceful Morning株式会社の提供するRPA・ローコードエンジニア、きめこまやかなサポートサービスの需要はますます高まっております。

DX化が加速する昨今の状況において、Peaceful Morning株式会社を子会社化することでより積極的な事業拡大と当社ビジョンの実現が加速すると考えております。

## ③企業結合日

2022年10月14日（みなし取得日 2022年10月1日）

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

100.0%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2023年9月30日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	139,999千円
取得原価		139,999千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 12,842千円

## (5) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の取得対価の内容及び今後の会計処理方針

## ①条件付き対価の内容

業績の達成度合い等に応じて、条件付取得対価（アーンアウト対価）60,000千円を支払う契約を締結しております。

## ②今後の会計処理方針

取得対価の増額が発生した場合には、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正処理する方針です。

## (6) 発生したのれんの種類、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれんの種類

136,965千円

## ②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

## ③償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

## (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	81,361千円
固定資産	899千円
資産合計	82,261千円
流動負債	50,540千円
固定負債	28,687千円
負債合計	79,227千円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
該当事項はありません。



## 2. 株式会社シューマツワーカー

当社は、2023年4月5日付で株式会社シューマツワーカーの株式を既存株主からの譲り受け及び第三者割当増資の引き受けにより取得し、同社を連結子会社化しております。

### (1) 企業結合の概要

#### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シューマツワーカー

事業の内容：副業マッチングプラットフォームの運営

#### ②企業結合を行った主な理由

当社は「個のためのインフラになる」をミッションに、新しい働き方の選択肢を社会に提供すべく、企業と個人とをオンライン上でつなぐ人材マッチングプラットフォームの拡大に努めてまいりました。現在当社のプラットフォームに登録するクライアント企業は93.3万社、登録ワーカーは588.6万人を突破し、人材マッチング市場のリーディングカンパニーとしての地位を確立しております。また昨今、企業や個人の働き方に関する価値観の多様化に伴い、外部の専門人材（副業者・フリーランス）を活用する企業の増加や、副業に取り組むワーカーが増加するなど、副業市場が活発化しております。特に、ハイスキルな副業者に特化した新たなサービス「クラウドリンクス」においては、大手企業に勤めるハイスキル副業人材の登録が11万人を突破するなど急成長を遂げております。

株式会社シューマツワーカーは2016年の設立以来、「ハタラクを自由化し人生の可能性を広げる」をミッションに新しい働き方を安定化／一般化すべく、優秀な副業人材と企業とをマッチングするプラットフォームを運営し、新しい日本のライフスタイルを創出しています。

当社は株式会社シューマツワーカーをグループ会社として迎えることにより、当社が注力する副業領域でのクライアントに対してより幅広い人材の提供が可能になることに加え、ワーカーに対してもより多くの働く機会を提供する事が可能になり、当社のビジョンである「世界で最もたくさんの人に報酬を届ける会社になる」の実現と収益機会の拡大に寄与すると考えております。

以上により、株式会社シューマツワーカーをグループ会社として迎えることが中長期的な当社の副業領域における事業基盤の強化や事業価値向上に繋がるものと判断し、同社の子会社化を決定いたしました。

なお、当社の過去3年間の経営改善ノウハウを投下し、「投資先行赤字型経営」から「生産性向上による黒字再投資型経営」へ早期の移行を図ってまいります。

#### ③企業結合日

2023年4月5日（みなし取得日 2023年4月1日）

#### ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

#### ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

#### ⑥取得した議決権比率

62.67%

#### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年9月30日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,159,911千円
取得原価		1,159,911千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	6,500千円
-------------------	---------

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん

1,093,801千円

## ②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

## ③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	401,959千円
固定資産	24,117千円
資産合計	426,077千円
流動負債	274,297千円
固定負債	196,947千円
負債合計	471,244千円

## (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	761,425千円
営業損失	△155,523千円

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、のれん償却額は企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものととして算定した金額を影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、「マッチング事業」、「ビジネス向けSaaS事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「マッチング事業」は、主にインターネット上で企業と個人がマッチングするサービスの運営を行っています。

「ビジネス向けSaaS事業」は、企業向けの業務管理ツールの提供を行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及びその分解情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	マッチング	ビジネス 向けSaaS	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,769,209	-	1,769,209	38	-	1,769,247
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,570,920	231,553	8,802,474	-	-	8,802,474
顧客との契約から生じる収益	10,340,130	231,553	10,571,684	38	-	10,571,722
その他の収益	-	-	-	2,829	-	2,829
(1)外部顧客への売上高	10,340,130	231,553	10,571,684	2,867	-	10,574,552
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,340,130	231,553	10,571,684	2,867	-	10,574,552
セグメント利益又は損失(△)	1,182,288	△223,566	958,721	△25,886	-	932,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	マッチング	ビジネス 向けSaaS	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,090,272	9,918	2,100,191	669	-	2,100,860
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10,664,902	411,711	11,076,613	-	-	11,076,613
顧客との契約から生じる収益	12,755,174	421,630	13,176,804	669	-	13,177,474
その他の収益	-	-	-	33,181	-	33,181
(1)外部顧客への売上高	12,755,174	421,630	13,176,804	33,850	-	13,210,655
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	87	87	-	△87	-
計	12,755,174	421,717	13,176,892	33,850	△87	13,210,655
セグメント利益又は損失(△)	1,322,535	△197,907	1,124,628	28,908	-	1,153,536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

## 4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	マッチング	ビジネス向 けSaaS	計			
当期償却額	14,427	-	14,427	-	-	14,427
当期末残高	91,120	-	91,120	-	-	91,120

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

(のれんの金額の重要な変動)

マッチング事業セグメントにおいて、コデアル株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社化しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては101,244千円であります。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	マッチング	ビジネス向 けSaaS	計			
当期償却額	81,935	-	81,935	-	-	81,935
当期末残高	1,239,952	-	1,239,952	-	-	1,239,952

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

(のれんの金額の重要な変動)

マッチング事業セグメントにおいて、Peaceful Morning株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては136,965千円であります。

また、マッチング事業セグメントにおいて、株式会社シューマツワーカーの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては1,093,801千円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	299.66円	372.95円
1株当たり当期純利益	52.60円	71.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51.74円	70.04円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	802,873	1,096,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	802,873	1,096,574
普通株式の期中平均株式数(株)	15,263,704	15,395,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	253,392	260,799
(うち新株予約権(株))	(253,392)	(260,799)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 91,300株 第13回新株予約権 49,400株 第14回新株予約権 144,000株	第14回新株予約権 144,000株 第15回新株予約権 150,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。